

令和 2 年度

予 算 概 要

(抜粋)



3 令和2年度の主な取組

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向けて各取組を連携させ力強く都市づくりを推進

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

都市づくりにおける総合調整

- 京浜臨海部におけるまちづくり
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり
- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

魅力ある都市空間の創出

【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 関内・関外地区活性化推進事業
- 桜木町駅前交通広場再整備事業
- 桜木町駅新改札口設置・前面整備事業
- 地域再生まちづくり事業
- I R（統合型リゾート）推進事業

回遊性を高め賑わいを促すまちづくり

- 都心臨海部における新たな交通システム導入事業
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業
- 新横浜都心部都心機能検討業務
- 抛点整備促進事業（新横浜駅南部地区）
- 神奈川東部方面線関連事業

新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

【取組3】快適で利便性が高く、活気のある郊外部のまちづくり

コンパクトで活力あるまちづくり

- 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・新綱島駅前地区市街地再開発事業・拠点整備促進事業（綱島駅東口駅前地区）
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 濱谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 中山駅南口地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業

郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けたまちづくり

- 旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費

市民とともに創り育てるまちづくり

- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業
- 都市計画マスターplan区プランの推進

【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり

災害に強い安全で安心な都市づくり

- まちの不燃化推進事業

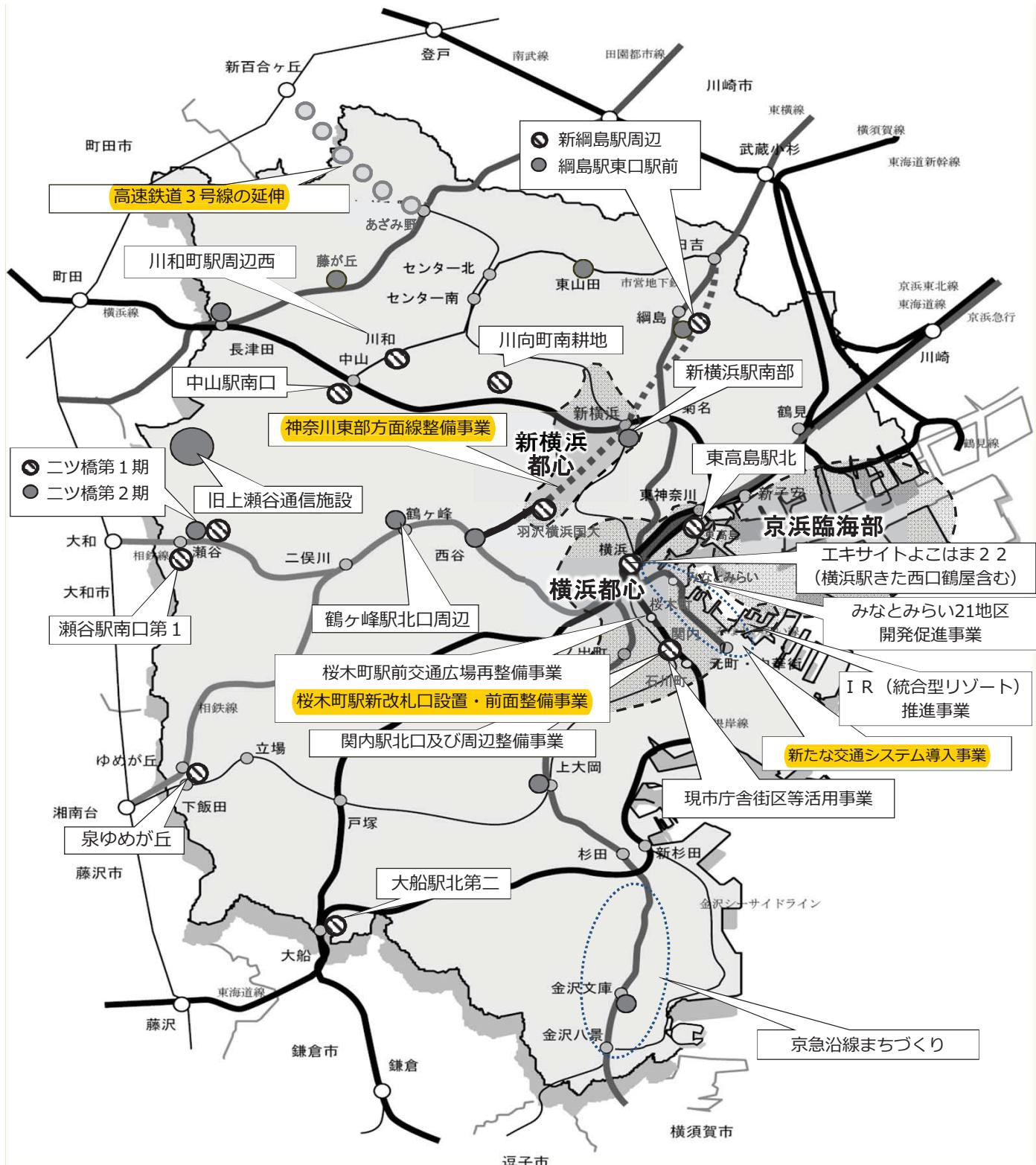
【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査費
- 公共交通利用促進調査費
- 総合交通調査調整費
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

令和2年度予算の主な事業・取組

都市整備局 主要事業位置図



【凡例】

● 新規拠点整備等の事業中地区

● 新規拠点整備等の検討地区

(5) 関内・関外地区活性化推進事業

9億6,120万円（元年度 9億1,687万円）

① 現市庁舎街区等活用事業

2億7,950万円（元年度 2億1,340万円）

「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとした地区の賑わいと活性化の核づくりや回遊性の向上など、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区的新たなまちづくりを推進します。

- ・現市庁舎街区では、令和元年9月に決定した事業予定者との開発協議を着実に進めます。
- ・教育文化センター跡地では、令和4年の開校に向けて、事業を推進します。
- ・港町民間街区では、地権者とともに再開発の実施に向けて、検討を進めます。
- ・地区的ポテンシャル向上のため、現市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキや、みなと大通り及び横浜文化体育館へのアクセス動線改良の設計などの基盤整備を進めます。

港町民間街区

区域面積：約9,000m²

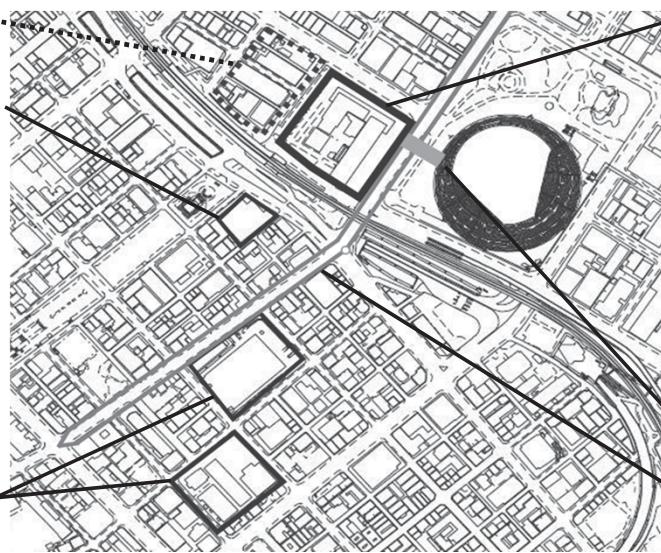
教育文化センター跡地

事業者：(学)関東学院
延床面積：約2.5万m²
開校予定：R 4. 4



横浜文化体育館再整備

(市民局事業)



現市庁舎街区

事業予定者：三井不動産(株)を代表者とする計8社
延床面積：約13万m²
開業予定：R 7



歩行者デッキ

みなと大通り及び横浜文化体育館へのアクセス動線改良 (道路局共管)

② 関内駅北口周辺整備事業

1億4,170万円（元年度 3億9,543万円）

関内・関外地区の玄関口であるJR関内駅北口では、2年度は、引き続き、駅周辺において駅前歩行者広場や歩道の整備を進めます。



関内駅北口改良のイメージ

※本図はJR関内駅北口周辺のイメージをベース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

③ 北仲通地区再整備事業

新市庁舎の整備、民間開発が進む北仲通地区において、地区内及び周辺地区との回遊性向上を図ります。

2年度は、引き続き、栄本町線南北デッキの整備を進めます。

5億1,300万円（元年度 1億2,000万円）



④ その他の関内・関外地区の活性化に資する取組

2年度は、(仮称)石川町桟橋の検討、水上交通社会実験、野毛地区県道歩道整備、関内・関外地区活性化協議会の活動支援などに取り組みます。

2,700万円（元年度 1億8,804万円）



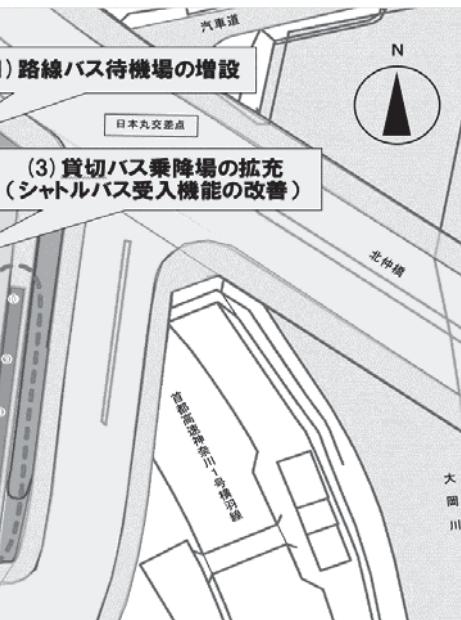
水上交通社会実験

(6) 桜木町駅前交通広場再整備事業

2億8,000万円

桜木町駅前交通広場において、路線バスの待機場の不足、路線網の再編、及びクルーズ客船寄港増加に伴うシャトルバス乗降場不足へ対応するため、バス待機場やバス乗降場の拡充等を行います。

2年度は、実施設計及び再整備工事を行います。



桜木町駅前交通広場再整備イメージ

(7) 桜木町駅新改札口設置・前面整備事業 7億2,302万4千円（元年度 5億447万9千円）

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区など周辺地区へのアクセス強化及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目標に、JR桜木町駅に新改札口を設置します。また、改札口前面の歩行者空間を整備します。

2年度は、6月の供用開始を目指して、JR東日本による新改札口の内装工事等を進めます。



新改札口イメージ



(8) 地域再生まちづくり事業

1億9,553万3千円（元年度 1億9,138万5千円）

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核としたまちづくりを進め、大岡川の水辺など地域の資源を活かしながら、新たなまちへの再生を進めます。

2年度は、引き続き安全・安心に向けて旧小規模店舗の借り上げを進めるとともに、賑わい形成などに向けた調査等を進めます。また、警察・消防等との合同査察を展開します。

さらに、寿町周辺地区では、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路補修・清掃等の環境向上に取り組みます。



警察、消防等との合同査察

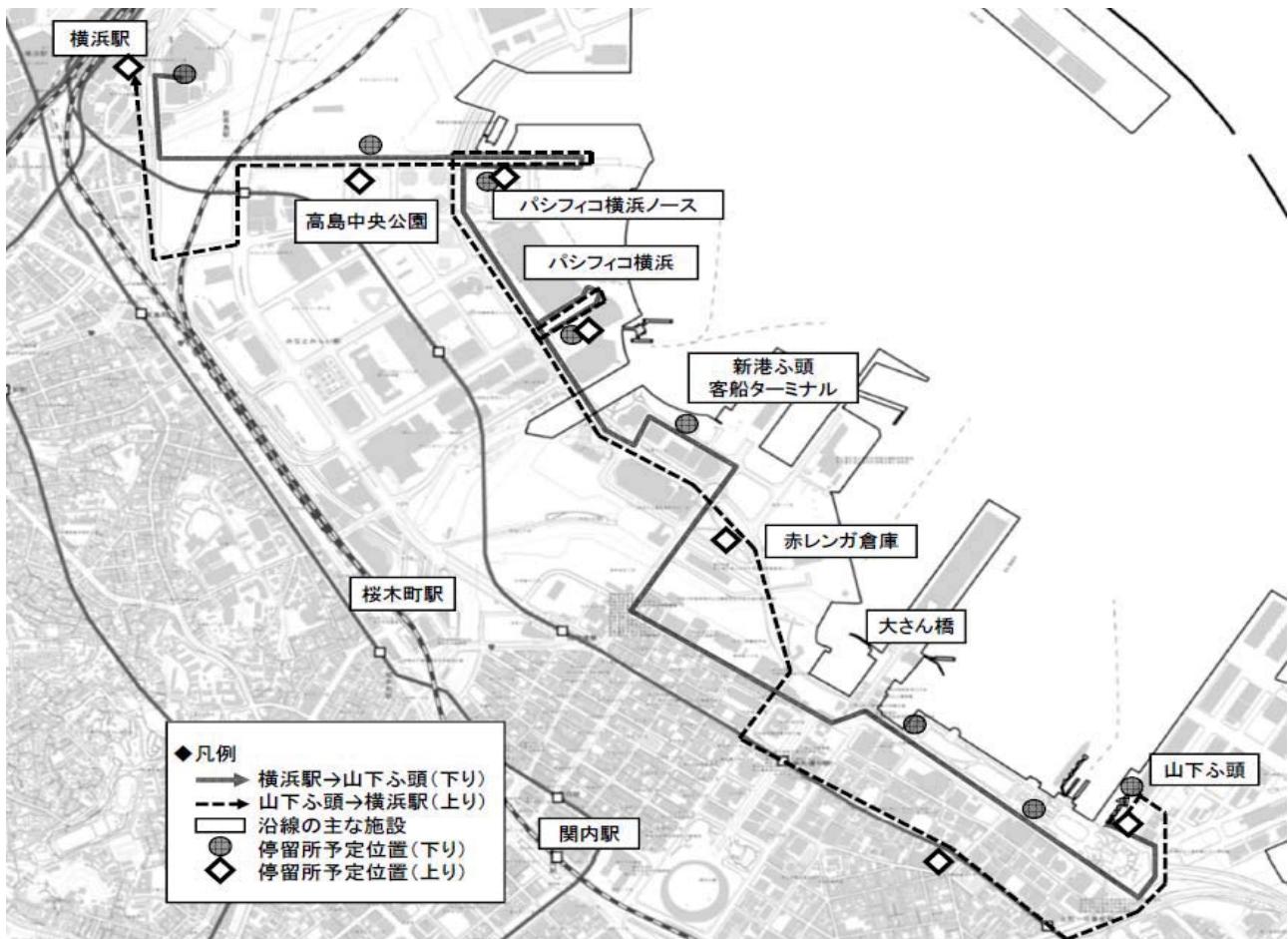
◆回遊性を高め賑わいを促すまちづくり◆

(10) 都心臨海部における新たな交通システム導入事業

6,600万円（元年度 4億9,405万円）

都心臨海部において、交通局が運行主体となる連節バスを活用した「高度化バスシステム」を導入し、まちの賑わいづくりや回遊性向上を図ります。

2年度は、6月の運行開始を目指すとともに、利用者の利便性向上を図るため、運行関連設備の導入への補助等を行います。



令和2年時点での導入ルート



バス停上屋イメージ



名称:「BAYSIDE BLUE」
(ベイサイドブルー)

車両イメージ

(11) 横浜都心部コミュニティサイクル事業

1,370万円（元年度 1,370万円）

都心臨海部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月から本格実施し、サイクルポートの拡充や電動アシスト付自転車への変更など利便性向上を図っています。

登録者数及び利用回数ともに大幅に増加しており、利便性向上へのニーズが多いことから、2年度も、サイクルポート増設などの取組を継続します。

【事業概要】

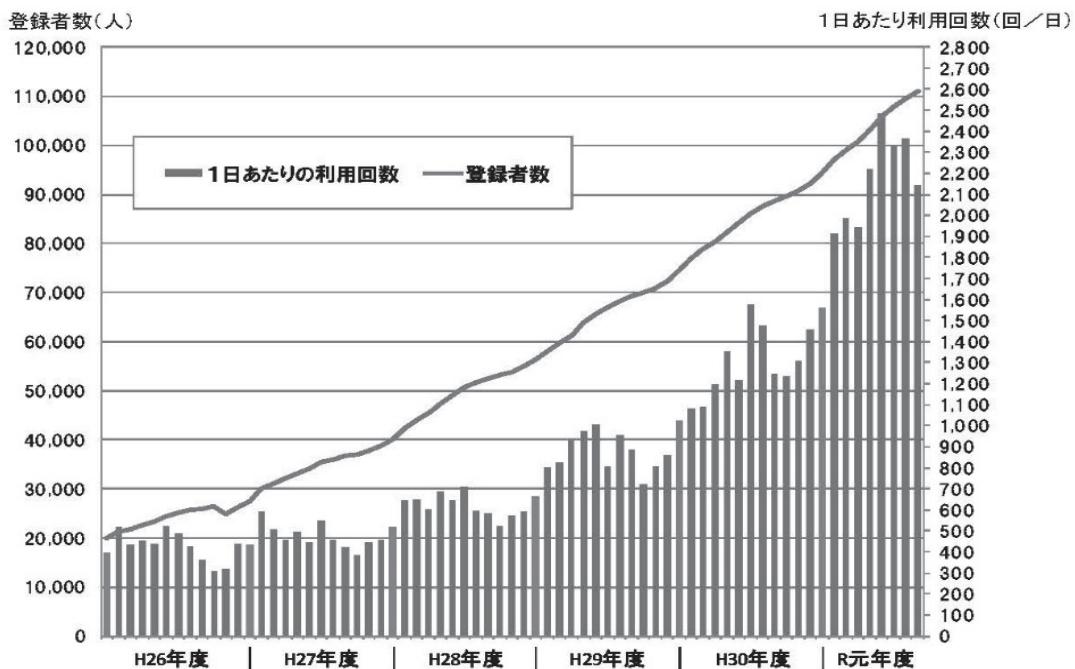
事業期間：平成26年4月から令和4年3月末まで
事業主体：市と事業者による協働事業
(実施主体) 横浜市
(運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

実施エリア：横浜都心臨海部
(MM21地区、関内地区等を基本とする区域)

実施規模：自転車約800台、貸出・返却拠点(ポート)91か所
(令和元年12月31日時点)



<利用状況の推移>



<利用促進ポスター>



◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(12) 新横浜都心部都心機能検討業務

180万円（元年度 180万円）

新横浜都心部では、世界的なイベントの実施や、鉄道のインフラ整備など、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

2年度は、引き続き、新横浜駅周辺地区の土地利用や誘導すべき用途の検討を進めます。



検討区域

(13) 新横浜駅南部地区（拠点整備促進事業）

976万2千円（元年度 1,826万2千円）

都市機能と住環境のバランスに配慮したまちづくりに向け、平成29年度末に駅前の約3.5haを対象に再開発準備組合が設立されています。

2年度は、駅前エリアの再開発準備組合の検討状況を踏まえ、道路等の基盤整備の検討を進めます。



■ 再開発予定区域

(14) 神奈川東部方面線関連事業

1億2,335万円（元年度 6,221万円）

神奈川東部方面線事業の整備に合わせて必要となる交通基盤整備等を行います。

2年度は、羽沢横浜国大駅周辺において、バス乗降場の整備工事等を実施します。

また、相鉄線西谷1号踏切の閉鎖に伴う代替ルート整備として、川島町交差点の改良を行います。



羽沢横浜国大駅駅舎外観



羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備概要図

【取組5】 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円（元年度 81億4,000万円）

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図り、これから都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」は、令和元年11月30日に開業しました。引き続き、横浜羽沢貨物駅構内の復旧工事等を進めます。

「相鉄・東急直通線」は、4年度下期の開業に向けて、全区間で土木工事等を進めます。



相鉄・JR直通線発車式（令和元年11月）



神奈川東部方面線路線図

(2) 鉄道計画検討調査費

2,000万円（元年度 1,400万円）

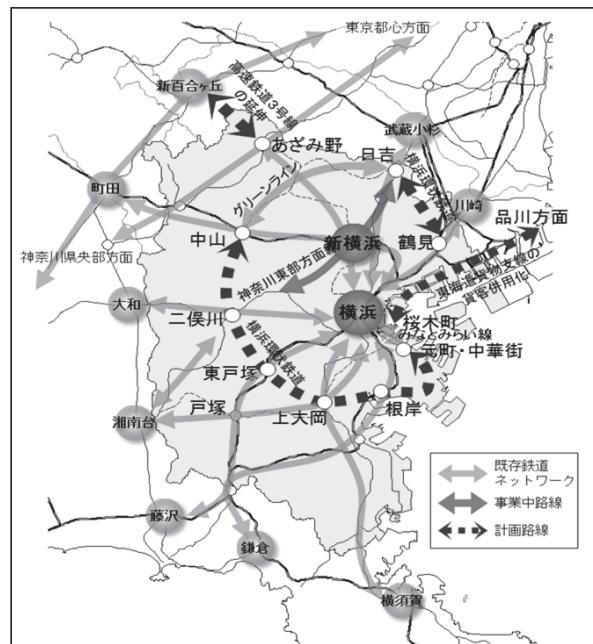
高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

2年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、概略ルート・駅位置の決定を踏まえ、関係者との協議・調整を進めて、早期の事業着手を目指します。

事業主体となる交通局と連携を図りながら、新駅設置に伴う公共交通ネットワークや、関連する交通基盤等の検討を行います。

また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

さらに、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

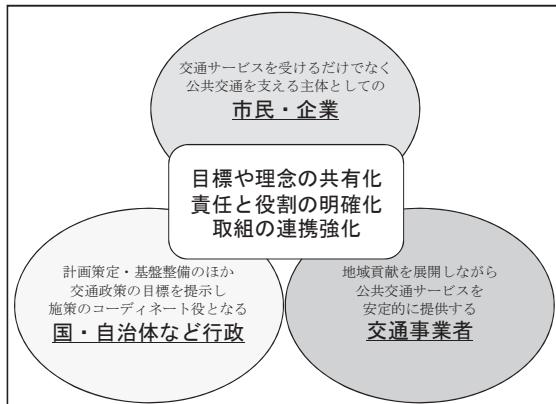
(3) 公共交通利用促進調査費

374万5千円（元年度 574万5千円）

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、学識経験者や、市民、交通事業者、行政から構成される交通政策推進協議会やテーマ毎の部会を開催し、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めています。

2年度も、引き続き、リーフレットやカレンダー等の配布や市内小・中学校での出前授業の実施などを通じて、利用促進に向けた市民への啓発に取り組みます。

また、身近で利用しやすい地域の交通サービスの実現に向けた調査検討を進めています。



横浜の交通政策推進体制



出前授業

(4) 総合交通調査調整費

1,357万円（元年度 2,635万円）

今後の交通施策を検討する際の基礎資料を収集するため、東京都市圏における交通の実態を総合的に把握、分析するための実態調査を実施してきました。

2年度は、第6回東京都市圏パーソントリップ調査（本体調査）及び補完調査の結果を踏まえて、国や関係自治体等と連携を図りながら、政策検討及び調査成果のとりまとめを行います。

(5) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

1億1,285万円（元年度 1億7,257万4千円）

鉄道駅における市民の安全を確保し、列車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進しています。

2年度は、JR京浜東北・根岸線の関内駅、京急線の仲木戸駅と日ノ出町駅、相鉄線の二俣川駅の4駅について、補助金を交付し使用開始する予定です。



JR京浜東北・根岸線 横浜駅
(令和元年11月10日使用開始)



京急線 横浜駅
(令和元年9月19日使用開始)

【補助対象駅と整備状況】

① 補助対象駅

● 1日あたりの乗降者数10万人以上の駅（21駅）

【JR東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、
【横浜高速】横浜

● 視覚障害者利用施設の最寄駅（7駅）

【JR東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】仲木戸、日ノ出町、【相鉄】二俣川

② 可動式ホーム柵の使用開始状況と整備見通し（鉄道各社の公表資料等をもとに作成）

（令和2年1月時点）

整備 鉄道事業者	使用開始			整備予定	整備見通し
	～平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)		
JR東日本	鶴見、東神奈川、桜木町	横浜	関内	山手、大船、大口、菊名、新横浜、長津田、東戸塚、戸塚	令和14年度までに東京圏の主要路線330駅を整備し、うち京浜東北線、根岸線、横浜線等の120駅程度を令和7年度までに整備
東急電鉄	日吉、綱島、菊名、妙蓮寺、横浜、あざみ野、長津田、大倉山、反町、江田、市ヶ尾、たまプラーザ	青葉台、白楽、東白楽、藤が丘、田奈			令和元年度までに東横線、田園都市線の全駅で整備完了
京急電鉄		横浜、上大岡	仲木戸*、日ノ出町		
相模鉄道	横浜	羽沢横浜国大	二俣川		令和4年度までに全駅を整備
横浜高速	横浜、みなとみらい、日本大通り	馬車道、元町・中華街	新高島		令和2年度までにみなとみらい線全駅を整備
JR東海	新横浜（新幹線）				

・太字は補助対象駅

・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済

※京急東神奈川に駅名変更（令和2年3月14日）

令和 2 年度

予 算 概 要
(抜粋)

道 路 局

目 次

	ページ
◇令和2年度 道路局予算案について ······	1
◇主な事業・取組	
I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ······	3
～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～	
1 広域的な道路ネットワークの形成	
2 市内道路ネットワークの充実	
3 米軍施設返還跡地関連道路等の検討	
II 市民生活の安全・安心の確保 ······	12
～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～	
1 防災・減災対策	
2 計画的な保全・更新・維持管理	
3 誰もが安全・安心に利用できる道路空間	
III 魅力あるまち・みちづくり ······	29
～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～	
1 まちの利便性向上	
2 地域交通の確保に向けた取組	
3 まちの魅力創出	
◇東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組 ······	34
◇令和2年度 道路局予算案 ······	35
◇債務負担行為 ······	45
◇損失補償 ······	46

令和2年度 道路局予算の編成

道路局では、交通安全施設等整備費など一部の事業を令和元年度2月補正予算と一緒に編成しています。

本文中の表記について

- ◆ 令和2年度当初予算と令和元年度2月補正予算を一体的に編成した事業
XX億XXXX万円 <XX億XXXX万円> (XX億XXXX万円)
令和2年度当初予算 2月補正予算を含めた予算 令和元年度当初予算
- ◆ 令和2年度当初予算のみの事業
XX億XXXX万円 (XX億XXXX万円) ※ 人件費改定や減額などの補正分は含みません。
令和2年度当初予算 令和元年度当初予算 ※ 1万円未満は四捨五入しています。
- ◆ 再掲した事業については本文中に【一部再掲】又は【再掲】と表記しています。

令和2年度 道路局予算案について

1 基本目標

「チーム道路」の総力を結集させ、市民生活や横浜経渉を支える強靭な都市基盤の構築や計画的な老朽化対策の実施、防災機能の強化など、安全・安心で愛される道路・河川空間づくり、災害に強いまちづくりを実現します。

2 取組の重点

(1) 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

横浜環状道路の早期整備を実現することで、高速道路ネットワークを充実させ、横浜港の国際競争力の強化をはじめとする広域的なアクセス性の強化、災害時の代替道路の確保、幹線道路における渋滞の緩和などを図ります。

生産性の向上や市民生活における利便性・安全性向上、市域の一体化を図るため、都市計画道路等の整備を進めるとともに、ボトルネックとなっている交差点の渋滞対策、「開かずの踏切」の解消に向けた連続立体交差事業等に積極的に取り組みます。

また、米軍施設返還跡地の利用など、まちづくりにあわせた新たな交通や道路の効果的な整備を進めます。

(2) 市民生活の安全・安心の確保 ～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

激甚化する自然災害や切迫する巨大地震による被害を最小限に抑えるため、河川改修事業や水防事業、無電柱化推進事業等、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を着実に進めます。

老朽化する施設が加速的に増加する中で、橋梁や歩道橋、河川施設等について、点検結果を踏まえた計画的な保全・更新により、効率的かつ効果的な維持管理を行い、将来にわたる安全性の確保を図ります。

未就学児の移動経路等の緊急点検に基づく安全対策など、生活道路や通学路における安全対策を進めることで、子どもや高齢者など誰もが安全・安心に利用できる道路空間を実現します。

(3) 魅力あるまち・みちづくり ～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

多様なニーズに応える道路空間の再構築や自転車活用の推進とともに、地域交通への支援やバス路線の維持・充実に向けた取組など、まちの利便性の向上に取り組みます。

健康増進や外出意欲の向上に向けた健康みちづくりや、生物多様性に配慮した河川環境等により、まちの魅力を高めていきます。

「ハマロード・サポーター」や「水辺愛護会」の美化活動支援など、市民・事業者・学校などとの協働による取組を進めます。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、横浜スタジアム周辺道路の標識や歩道等について改善を図ります。



3/22開通予定の横浜北西線(横浜青葉JCT)



整備中の横浜環状南線(柏尾川・JR付近)



河川改修による護岸整備(和泉川)



橋脚の補修(烏帽子田橋)



バス路線の維持・充実(連接バスの導入等)



道路標識の改善(横浜国際総合競技場)

主な事業・取組

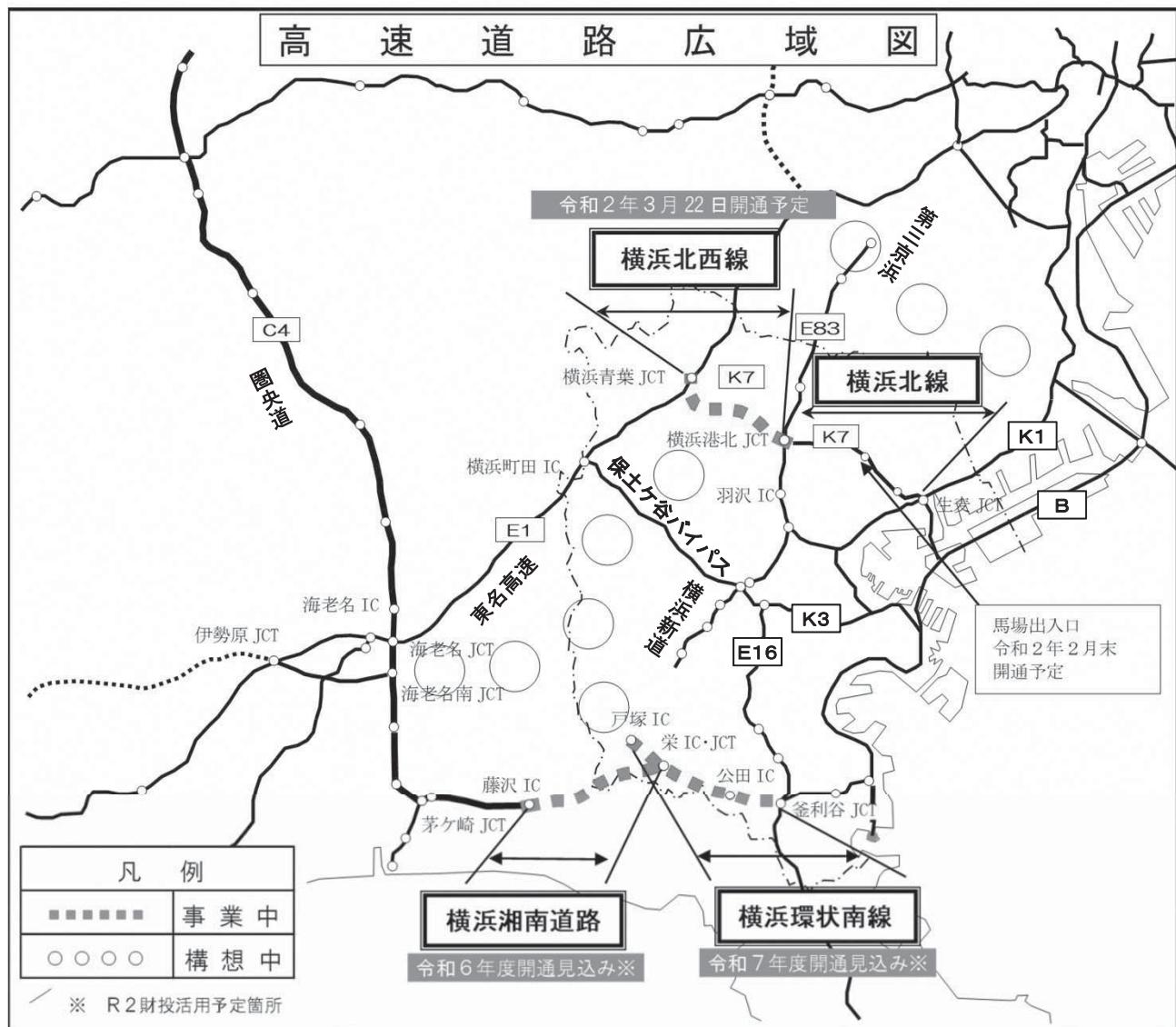
I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

1 広域的な道路ネットワークの形成

横浜環状道路等の整備 256億4216万円<259億216万円>（331億5110万円）

令和2年3月22日に開通する横浜北西線において、立替施行の実施に伴う支払いを行います。

また、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する南線及び横浜湘南道路の整備促進を図ります。



ア 横浜北西線 123億3550万円 (163億1017万円)

事業費負担の平準化のため、首都高速道路(株)が事業費の一部を立て替え、令和2年度から6年度に支払いを行う「立替施行」を実施しており、その支払いを行います。



コラム① 横浜北西線の整備効果について

横浜北西線が開通し、横浜北線と一緒にすることで、横浜港から東名高速までが直結され、横浜市北西部と横浜都心・湾岸エリアとの連絡強化が図られます。これにより、国際競争力の強化、災害時等の道路ネットワークの信頼性向上、アクセス性の向上、物流効率化、保土ヶ谷バイパス等の交通渋滞の改善・沿線地域の生活環境の改善などの整備効果が見込まれます。

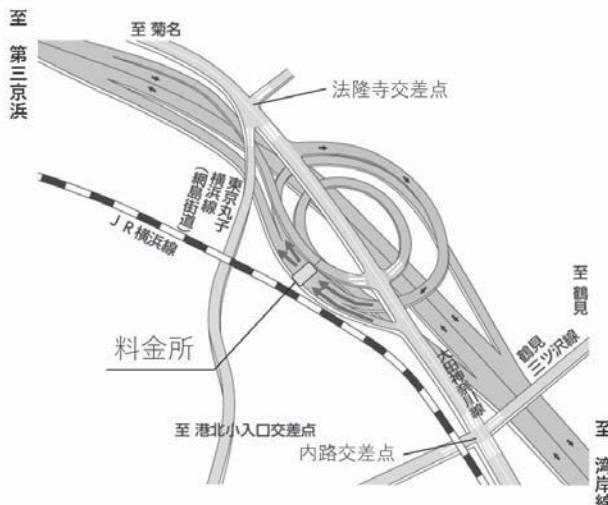


イ 横浜北線 7億2500万円<9億2500万円>（41億9150万円）

馬場出入口は、令和2年2月末に2か所の出口及び法隆寺交差点側の入口が開通し、第三京浜及び湾岸線方面の利用が可能となります。

令和2年度は、内路交差点側の入口の整備と大田神奈川線（馬場地区）の往復4車線への拡幅整備を進め、年内に完成する予定です。

馬場出入口及び大田神奈川線（馬場地区）



横浜北線 馬場出入口【地下部】
及び大田神奈川線（馬場地区）【地表部】



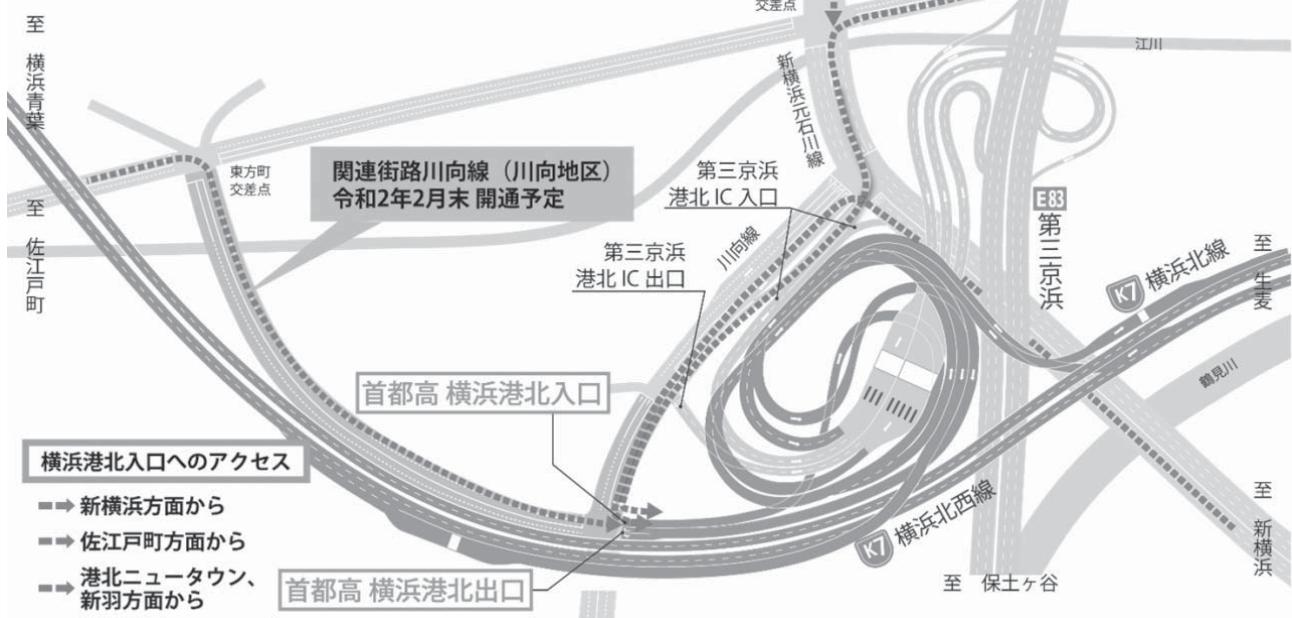
工事実施状況（令和元年12月）

コラム② 横浜港北出入口の新設、および関連街路川向線（川向地区）の開通

横浜港北ジャンクションには、第三京浜の出入口となる港北IC（インターチェンジ）とは別に、横浜北西線・横浜北線に乗り降りできる「横浜港北出入口」を横浜北西線の開通に合わせて新設します。

また、横浜港北出入口と川崎町田線および新横浜元石川線を接続する関連街路川向線（川向地区）が、横浜北西線の開通に先立ち、令和2年2月末に開通します。

横浜港北ジャンクション周辺図



ウ 横浜環状南線・横浜湘南道路 125億8166万円<126億4166万円>（126億4944万円）

国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、事業推進に取り組みます。

（横浜環状南線：令和7年度開通見込み、横浜湘南道路：令和6年度開通見込み）

また、南線・横浜湘南道路に乗り降りするインターチェンジに接続する関連街路（上郷公田線、田谷線、横浜藤沢線、環状3号線）の整備を進めます。



コラム③ 圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について



圏央道は、都心から半径約40~60km、延長約300kmの高規格幹線道路で、全線の約9割が開通しています。

本道路の順次開通等により、都心から圏央道へ交通が転換しており、首都圏の物流が大幅に改善するとともに、大型物流施設等の民間投資も誘発しています。

圏央道の西側区間で、唯一の未開通区間である横浜環状南線と横浜湘南道路についても、早期開通に向けて、事業を推進します。

横浜環状南線(令和7年度開通見込み※)、横浜湘南道路(令和6年度開通見込み※)
※ R2財投活用予定箇所

図面:「よこかんみなみHP」(東日本高速道路株式会社)資料を加工し作成

2 市内道路ネットワークの充実

(1) 都市計画道路等の整備【一部再掲】 54億2284万円 <66億6434万円> (77億5336万円)
市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。

- ・鴨居上飯田線 【本宿二俣川地区】 (旭区)
- ・金沢シーサイドライン (金沢区) 令和2年度 金沢八景駅の複線化
- ・宮内新横浜線 【新吉田地区】 (港北区) 令和2年度 供用予定
- ・東京丸子横浜線 【綱島地区】 (港北区)
- ・環状3号線 【戸塚地区、南戸塚地区、汲沢地区】 (戸塚区)
- ・桂町戸塚遠藤線 【上倉田戸塚地区】 (戸塚区)
- ・中田さちが丘線 【岡津地区】 (泉区) 令和2年度 供用予定

など47箇所

また、事業の具体化に向けた、検討を進めます。

- ・恩田元石川線 【元石川地区、鉄地区】 (青葉区)
- ・環状3号線 【中田地区】 (泉区)

(2) 国道の整備 11億5550万円 (10億8957万円)

本市の道路ネットワークの骨格を担う国道の改良を進めます。

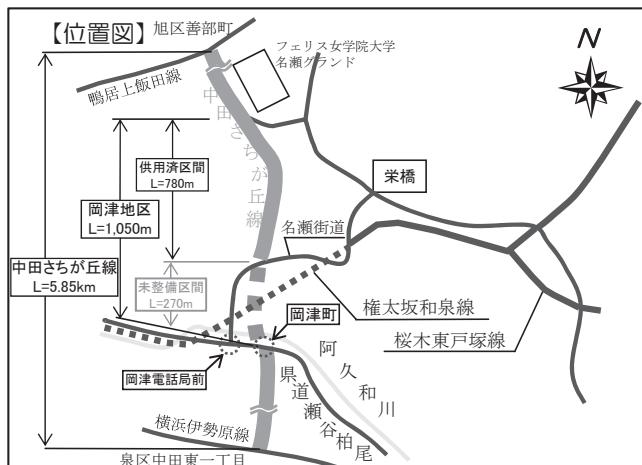
- ・国道1号 【保土ヶ谷橋工区】 (保土ヶ谷区)
- ・国道1号 【不動坂交差点】 (戸塚区)
- ・国直轄事業 (国道16号、国道357号電線共同溝など)

コラム④ 開通に向けた都市計画道路の整備

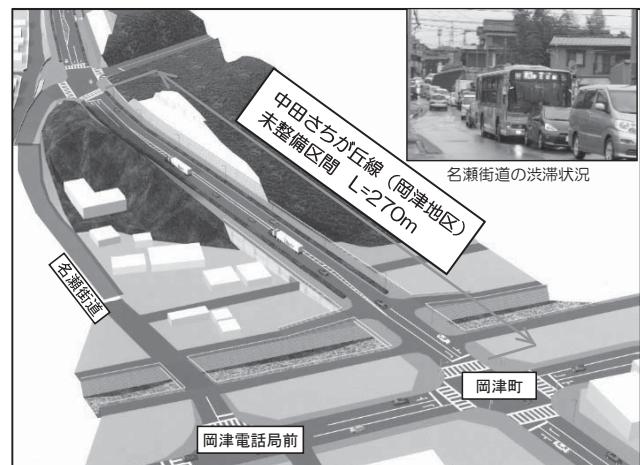
中田さちが丘線（岡津地区）<延長L=1,050m 幅員=22m>

中田さちが丘線は、権太坂和泉線や横浜伊勢原線などの複数の都市計画道路と接続し、泉区、戸塚区、旭区の連絡を強化する重要な路線です。このうち岡津地区の未整備区間を令和2年度末までに整備することで、中田さちが丘線全線5.85kmが開通します。

これによりネットワーク機能が強化され、交通利便性の向上や周辺道路の渋滞解消等の事業効果が期待されます。

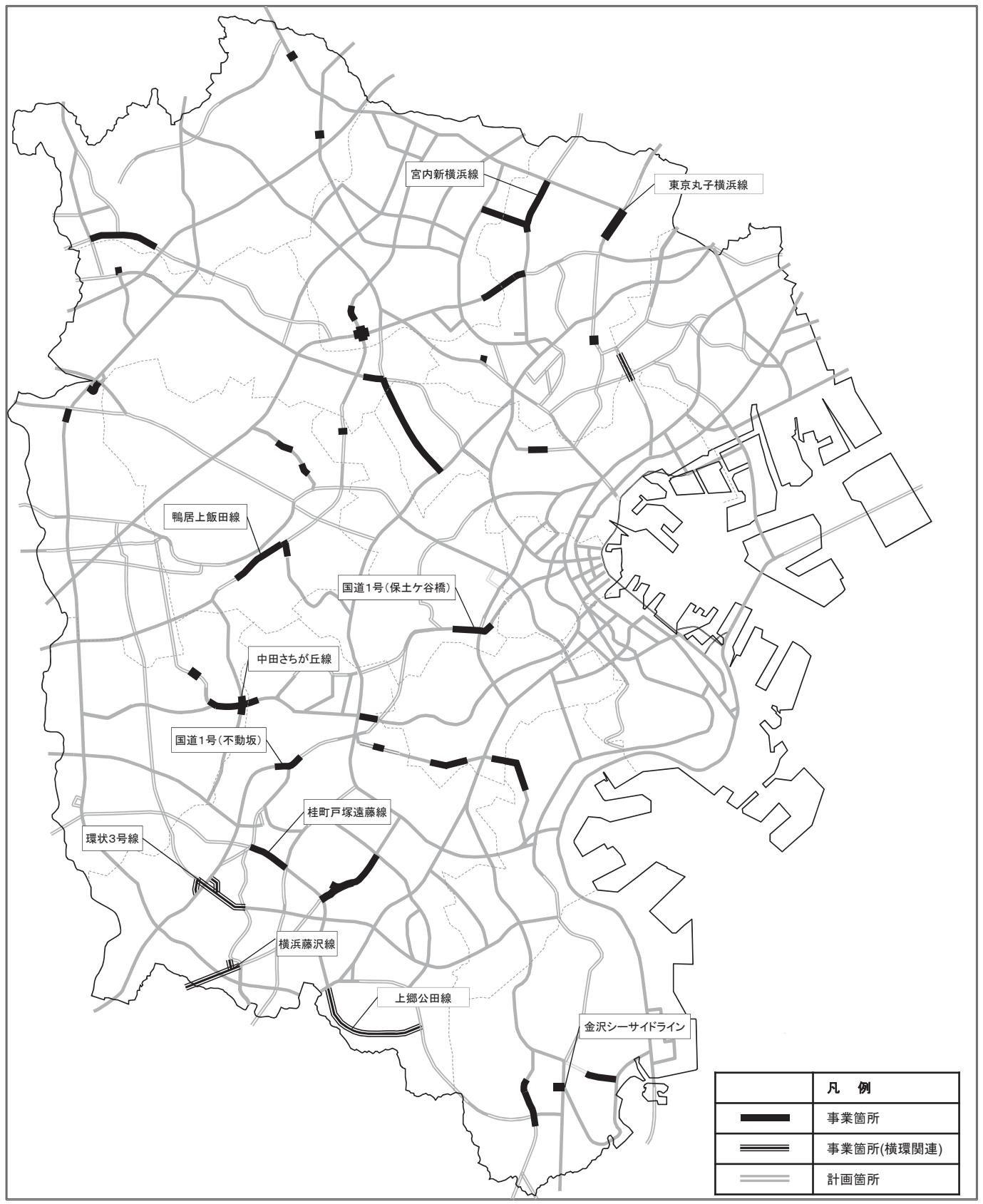


位置図



完成予想図(未整備区間:270m)

主な事業箇所



(3) 連続立体交差事業 25億2900万円 (14億7840万円)

都市内交通の円滑化や都市の活性化を図るため、連続立体交差事業を進めます。

ア 相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業（保土ヶ谷区）

20億2900万円 (13億7040万円)

星川駅、天王町駅の駅舎工事を進め、すべてのエレベーター、エスカレーターが完成するとともに、星川駅1階の自由通路を供用開始します。

また、周辺の道路整備を進めます。

【実施区間：星川駅～天王町駅 約1.9km】
【踏切除却数：9箇所】



事業着手時(平成14年頃)(星川2号踏切)



全線高架化後(星川2号踏切)

イ 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業（旭区）

5億円 (1億800万円)

引き続き、国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続を進め、令和4年度の事業認可取得を目指します。

【事業区間：西谷駅～二俣川駅 約2.8km】
【踏切除却数：10箇所】



踏切(通学路)遮断状況(鶴ヶ峰5号踏切)



踏切遮断による周辺道路渋滞状況(鶴ヶ峰駅前の水道道)

(4) 道路改良【一部再掲】 18億9067万円<18億9567万円> (22億4685万円)

市民生活やバス交通の利便性の向上を図るため、歩道設置や交差点改良によるボトルネックの解消等、市民生活に密着した道路改良事業を進めます。

- ・市道市場第42号線【元宮二丁目地区】(鶴見区)
- ・市道平戸第486号線【別所地区】(南区)
- ・市道谷津第232号線(金沢区)
- ・主要地方道横浜生田【柚の木交差点】(都筑区)
- ・県道大船停車場矢部(戸塚区)
- ・県道瀬谷柏尾【本郷その2地区】(瀬谷区) など65箇所



整備前: 県道大船停車場矢部(戸塚区)



整備中: 市道平戸第486号線【別所地区】(南区)

コラム⑤ 渋滞対策について

国や市などを中心に構成する「神奈川県移動性向上委員会」では、自動車から得られる走行データを用いて、市内の主要渋滞箇所(137箇所)を選定しています。このうち本市が管理する道路は97箇所になり、泉区にある県道阿久和鎌倉の萩丸交差点では、渋滞を緩和するため、交差点付近を拡幅し、右折レーンを新設するなどの改良を実施しています。



路線名【地区名】	県道阿久和鎌倉【萩丸交差点】
区間	泉区中田西一丁目から中田西三丁目
計画延長・幅員	380m、11~14m
内 容	道路拡幅、交差点改良



整備前(渋滞状況)



整備状況(右折レーン新設、歩道設置等)

2 地域交通の確保に向けた取組

人口減少や超高齢社会の到来など社会情勢が変化する中で、市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要なバス路線を維持するとともに、地域の主体的な取組による新たな移動手段の導入やバス路線の充実に向けた支援を進めていきます。

(1) 地域交通サポート事業 4000万円 (4000万円)

バス路線の新設、再編など現在15地区で本格運行中、1地区で実証運行中、7地区で実証運行に向けた検討の支援を実施しています。

ア 地域の主体的な取組への支援

新たなバス路線の導入や再編、ボランティアバスの取組に対する支援を進めます。



交通事業者によるワゴン型車両の運行
(旭区「四季めぐり号」)



地域の共助によるボランティアバスの運行
(都筑区都田・池辺地区)

イ 今後の地域交通施策の検討

地域の移動に関する多様なニーズを踏まえ、効率的なバス路線の再編や乗合タクシーの導入等による地域交通の維持・充実に向けた検討を交通事業者と連携して進めます。

(2) 生活交通バス路線の維持支援 3億2775万円 (2億6454万円)

市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持します。

(3) バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業 4326万円 (新規)

既存バス路線の維持や多様化するニーズ、交通渋滞などの課題に対応するため、連節バス導入などの、運行効率化を促すための走行環境整備を進めます。先行地区として、戸塚区南西部において取組を開始します。

コラム⑯ 戸塚区南西部における取組

バス路線の維持・充実に向けた先行的な取組として、鉄道駅から離れたドリームハイツ地区と、戸塚バスセンター間に連節バスの導入を検討しています。

交通事業者や関係機関、市が協力して取組を進め、ドリームハイツ地区及びその周辺部における交通利便性の向上、戸塚駅周辺の渋滞緩和に取り組みます。



連節バス導入イメージ